

第35期

事業報告書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第35期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は「Systemware By Humanware」という企業理念のもと、株主価値、顧客価値、従業員価値を高める経営を推進してまいります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成13年6月

営業の概況

◎ ソリューション、ネットワークサービス等の事業分野を強化・拡大

当期におけるわが国経済は、IT関連投資が牽引役となり、一時は民間設備投資が増加傾向を示すなどの明るい兆しが見られましたが、完全失業率が過去最高の水準で推移するなど所得・雇用環境の回復の遅れにより個人消費は依然として低迷しており、デフレ的色彩を強めております。また、世界経済、とりわけ米国経済は、第4四半期以降の設備・住宅投資の減少、個人消費の鈍化により予想を上回るペースで減速しており、金融当局による相次ぐ金利下げはありますものの、景気後退が懸念される状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、インターネットに代表されるITの発展、ネットワークの普及により、ECに関連したネットワークの構築、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、インターネット・データセンターといったサービスに対する需要が高まってまいりました。また、携帯電話を中心とした携帯情報端末市場の急激な拡大、金融保険業界における再編の動き等に伴い、システム開発需要が増加いたしました。一方では、新規参入、再編成の動きがより活発化するなど、当業界内での競争は一段と激しさを増してまいりました。

このような状況下、当社は、ソフトウェア開発、デバイス開発の両基幹事業への注力はもとより、ソリューション、ネットワークサービス等の事業分野を強化・拡大してまいりました。これに加え、優良ベンダーとの提携やベンチャー企業に対するインキュベーション事業にも積極的に取り組み、高付加価値システムの提供に努めるとともに、技術

者のシステム構築力、コンサルティング能力を向上させ、収益向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は299億1千5百万円（前期比16.5%増）、売上高は276億1千5百万円（前期比9.3%増）、経常利益は22億7千2百万円（前期比7.3%増）と増収増益となりましたが、当期利益は、退職給付に係る会計基準変更時差異の当期処理額ならびに金融商品会計基準適用による会員権の減損処理額を特別損失に計上した結果、10億2千4百万円（前期比8.3%減）となりました。

◎ スピード経営を推進するとともに核となる事業分野へ経営資源を集中

今後のわが国経済を展望いたしますと、日銀の量的金融緩和、金融システム再生を重点とした緊急経済対策等、景気回復への様々な対策の効果が期待されるものの、米国景気の減速による輸出の減少、個人消費の低迷やデフレの進行、株価の下落等の影響から、景気は先行き不透明な状況がいましばらく続くものと思われま

す。こうした経済情勢を背景としながらも、IT国家実現に向けた政府主導の「e-Japan戦略」の具体化、ならびに、インターネット、モバイル、ブロードバンド等のより一層の進展により、官公庁や大手企業を中心とした根強いIT投資需要は今後も堅調に推移するものと思われま

す。このような環境下、当社は、スピードを重視した経営の推進ならびにコア・コンピタンスへの経営資源の集中を目的とし、本年4月1日付にて組織機構の改革をおこないました。当社は今後、ソリューション、ネットワーク、ハード

営業の概況

ウェアの各事業へ経営資源を集中し、業績の一層の伸展に努めてまいります。このうち、ネットワーク、ハードウェアの両事業につきましては、インターネット、モバイル、ブロードバンド等の時流を的確に捉え、携帯、通信、情報家電の各分野に一層注力してまいります。また、ソリューション事業につきましては、コンサルテーションから運用・保守サービスまでを一貫して提供するトータルソリュ

ーションサービスを、これまで以上に強力に推進してまいります。とりわけ、山梨ITセンターにおきましては、ベンダーやベンチャーとの協業促進により、ヘルプデスク、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）をはじめとするデスクトップサービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの拡大を強力に推進してまいります。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

118億8千6百万円 **43.0%**

携帯電話の急激な普及に伴うモバイル系制御情報システムの開発需要は増加しましたが、大型案件の一部先送り等により、受注高は130億4千3百万円（前期比8.7%増）、売上高は118億8千6百万円（前期比1.2%増）となりました。

デバイス開発

80億8千7百万円 **29.3%**

次世代移動体通信を中心とする通信・画像両分野のロジック系LSIおよびファームウェアの開発需要の伸長により、受注高は83億2千万円（前期比17.8%増）、売上高は80億8千7百万円（前期比18.6%増）となりました。

情報処理サービス

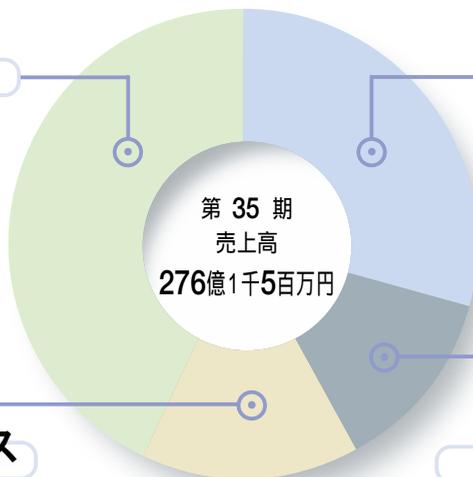
41億3千6百万円 **15.0%**

情報システムの運用管理、アウトソーシングの需要は増加しましたが、インストールサービス等の一時的な落ち込みにより、受注高は49億2千2百万円（前期比22.4%増）、売上高は41億3千6百万円（前期比4.2%増）となりました。

システム機器販売

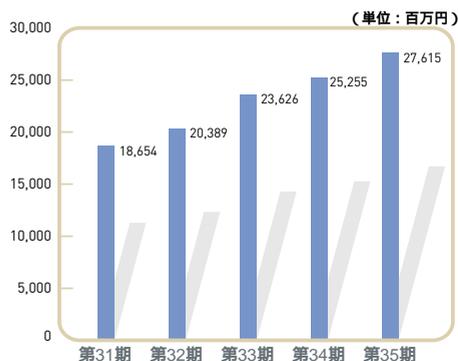
35億4百万円 **12.7%**

ネットワークインフラ増強に伴うPC、POSなどの関連機器の需要が増加し、受注高は36億2千8百万円（前期比39.7%増）、売上高は35億4百万円（前期比28.8%増）となりました。

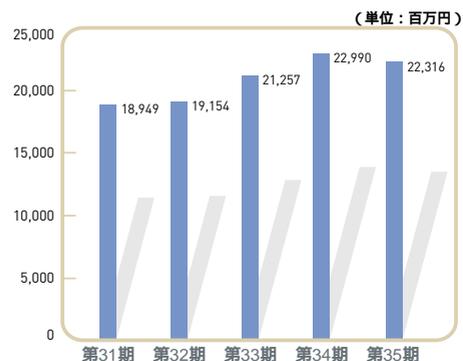


財務ハイライト

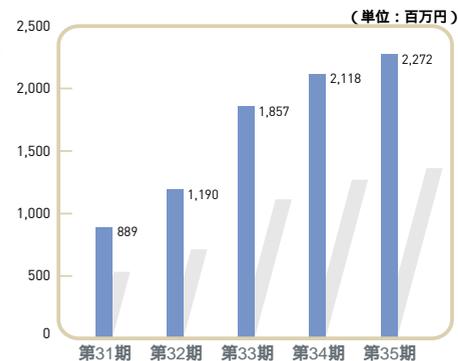
売上高



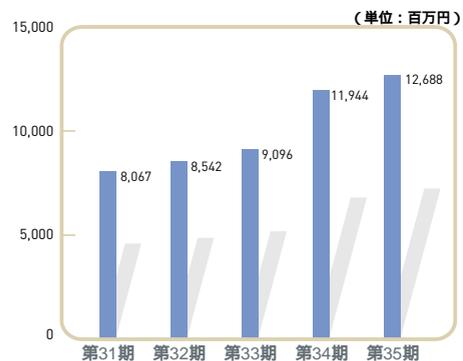
総資産



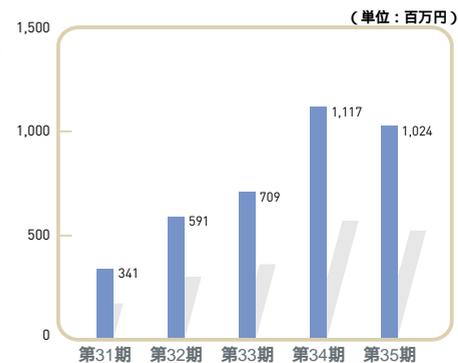
経常利益



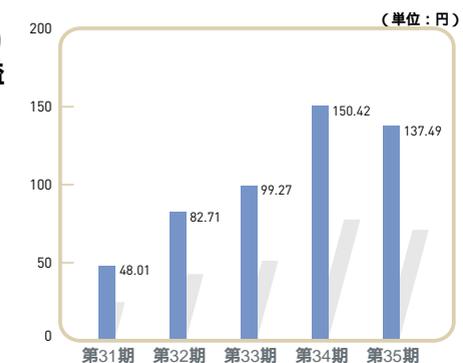
純資産



当期利益



1株当たり 当期利益



What's New

TOPICS

日本HPとアウトソーシングで提携

日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下日本HP）と当社は、今年1月、アウトソーシング・サービス提供における提携覚え書きを締結しました。本提携に基づき、日本HPと当社はトータル・アウトソーシング・ソリューションを今年1月中旬より販売ならびに提供を開始いたしました。

この提携はインターネット環境やiDCサービス、ERPアウトソーシングなど日本HPが従来から提供するアウトソーシング・サービスをメインフレーム環境やアプリケーション運用管理を含む分野にまで広げ、お客様にトータルなアウトソーシング・ソリューションを提供するものです。

建築から設備、運用までセキュリティ面が完備された当社山梨ITセンターの大規模データセンターとネットワークング・テクノロジーを活用し、日本HPのオープン環境におけるアウトソーシング・サービスと、当社が長年メインフレームやオープン・システム、そしてASPビジネスで培ってきた技術とサービスを組み合わせ、オールインワン・アウトソーシング・ソリューションを提供してまいります。

コールセンターを拡充

昨年末、当社府中事業所の一部をコールセンターとして本格的に整備、リニューアルし、今後のサービス事業拡大に対応できる体制を整えました。また、自社での運営経験等を活かし、専門スタッフによるコールセンターのマネジメント、構築受託等のサービスも提供しております。今やネットビジネスにおいてトータルなソリューションを展開していく上で、コールセンターは不可欠なサービスメニューになってきております。

当社は、情報システムの提案から開発、さらにはデータセンターでの運用まで、トータルなアウトソーシングサービスを提供することで他社との差別化を図っております。



高性能の免震構造を採用した山梨ITセンター



コールセンター（府中事業所）

ネット事業支援コンソーシアム「EC - Beans」を発足

当社は、丸紅ソリューション、ユニファイジャパンなどIT関連8社とともに、様々な業種・業界向けにeマーケットプレイス（電子市場）やECサイトの構築・運用を支援するためのコンソーシアム「イーシービーンズ（EC-Beans）」を今年1月に発足いたしました。

参加企業のサービスやノウハウを組み合わせ、インターネット事業の企画・立案からシステム開発・運用、インフラの構築などの業務を総合的に提供し、さらにSIPS（戦略的インターネット専門サービス）概念やJ2EE準拠のEJBを活用したEC構築ソフトウェア、電子決済システム、ホスティング・サービスなどインターネット事業に必要なすべての要素をパッケージ化し、低価格・高品質にて提供いたします。

イーシービーンズの重要な役割は、システムとしてECサイトの構築を実現するだけでなく、収益性や将来性などのECサイト構築に不可欠な問題へのソリューションを含め、インターネット事業を総合的に支援することにあります。上流工程ではアーム社が市場分析、NECドキュメンテクスがサイトデザインを行い、SI・システム構築を当社を含む3社で対応し、価値あるサイトを提供することで、企業規模にかかわらず、収益性の高いECサイト構築に関わる総合的なビジネスコンサルティングを実現いたします。

プライバシーマーク認定を取得

当社は、今年3月、個人情報保護に関する認定であるプライバシーマークの付与審査に合格いたしました。今後、個人情報保護に関しての方針にもとづき、個人情報保護管理の仕組みの策定、実施、維持改善活動を行い、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、お客様の情報を守り、その信頼にお応えするよう、より一層努力してまいります。



単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		12,589,065	13,194,847
現金及び預金		2,714,565	5,046,797
受取手形		234,852	134,651
売掛金		7,631,112	6,492,816
商品		359,529	459,377
仕掛品		1,001,186	667,401
貯蔵品		10,152	13,265
前渡金		228,709	185,453
前払費用		76,514	75,440
繰延税金資産		243,705	127,217
その他流動資産		112,603	17,230
貸倒引当金		23,867	24,804
固定資産		9,727,196	9,795,536
有形固定資産		7,464,603	7,583,566
建物		2,483,087	2,596,864
構築物		178,924	187,195
車両運搬具		2,817	2,684
器具・備品		495,314	549,362
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		57,000	
無形固定資産		482,661	459,218
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		339,417	315,291
その他無形固定資産		25,965	26,647
投資等		1,779,930	1,752,752
投資有価証券		358,789	307,862
子会社株式		200,310	30,310
長期前払費用		2,122	2,535
敷金・保証金		551,417	692,200
保険積立金		447,285	478,467
会員権		129,850	164,700
繰延税金資産		201,792	71,254
その他投資等		5,201	52,201
貸倒引当金		116,838	46,781
資産合計		22,316,261	22,990,384

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		7,848,363	9,108,136
買掛金		2,892,299	2,296,714
短期借入金		1,770,000	3,750,000
一年内返済予定長期借入金		900,000	1,050,000
一年内償還予定社債			200,000
未払金		142,276	115,191
未払法人税等		765,649	419,500
未払消費税等		137,409	283,897
未払費用		312,736	225,562
賞与引当金		686,066	599,296
その他流動負債		241,925	167,974
固定負債		1,779,346	1,938,214
長期借入金		1,400,000	1,700,000
退職給付引当金		234,420	
退職給与引当金			129,894
役員退職慰労引当金		144,926	108,319
負債合計		9,627,709	11,046,350
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
法定準備金		3,405,793	3,377,818
資本準備金		3,047,780	3,047,780
利益準備金		358,013	330,038
剰余金		6,744,458	6,027,915
任意積立金		5,500,000	4,400,000
別途積立金		5,500,000	4,400,000
当期末処分利益 (うち当期利益)		1,244,458 (1,024,267)	1,627,915 (1,117,408)
資本合計		12,688,551	11,944,033
負債・資本合計		22,316,261	22,990,384

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常損益の部	営業収益	27,615,423	25,255,333
	売上高	27,615,423	25,255,333
	営業費用	25,277,387	22,990,256
	売上原価	21,355,174	19,125,328
	販売費及び一般管理費	3,922,212	3,864,927
	営業利益	2,338,036	2,265,077
	営業外収益	54,905	48,573
	受取利息及び配当金	12,700	12,491
	その他営業外収益	42,205	36,081
	営業外費用	120,786	195,384
	支払利息	117,006	142,351
社債利息	2,599	27,772	
その他営業外費用	1,180	25,260	
経常利益	2,272,155	2,118,266	
特別損益の部	特別利益		75,062
	投資有価証券売却益		72,523
	貸倒引当金戻入益		2,538
	特別損失	287,914	95,654
	固定資産売却除却損	4,641	21,074
	会員権評価損	34,850	
	会員権貸倒引当金繰入額	112,185	
	投資有価証券評価損	35,279	18,117
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	56,461	56,461
	退職給付会計基準変更時差異償却	44,496	
税引前当期利益	1,984,241	2,097,674	
法人税、住民税及び事業税	1,207,000	920,000	
法人税等調整額	247,026	60,266	
当期利益	1,024,267	1,117,408	
前期繰越利益	343,115	333,323	
過年度税効果調整額		258,738	
中間配当額	111,750	74,140	
中間配当に伴う利益準備金積立額	11,175	7,414	
当期末処分利益	1,244,458	1,627,915	

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	1,244,458,794
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	13,175,000
利益配当金(1株につき15円)	111,750,000
取締役賞与金	20,000,000
任意積立金	
別途積立金	700,000,000
次期繰越利益	399,533,794

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、普通配当金10円に創業35周年記念配当金5円を加え、1株につき15円とさせていただきますことになりました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		12,792,452	13,330,612
現金及び預金		2,939,387	5,143,930
受取手形及び売掛金		7,902,170	6,662,467
たな卸資産		1,364,888	1,136,180
その他		609,975	413,037
貸倒引当金		23,968	25,003
固定資産		9,531,678	9,770,774
有形固定資産		7,465,666	7,585,153
建物及び構築物		2,662,012	2,784,060
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		57,000	
その他		499,194	553,633
無形固定資産		483,164	459,721
投資その他の資産		1,582,847	1,725,899
資産合計		22,324,131	23,101,387

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		7,773,888	9,151,838
買掛金		2,446,977	2,074,680
短期借入金		2,700,000	4,935,000
その他		2,626,911	2,142,157
固定負債		1,783,805	1,940,187
長期借入金		1,400,000	1,700,000
その他		383,805	240,187
負債合計		9,557,693	11,092,025
少数株主持分			
少数株主持分			
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
資本準備金		3,047,780	3,047,780
連結剰余金		7,180,357	6,423,281
資本合計		12,766,437	12,009,361
負債、少数株主持分及び資本合計		22,324,131	23,101,387

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高		27,720,180	25,369,334
売上原価		21,369,580	19,082,244
販売費及び一般管理費		3,967,541	3,981,038
営業利益		2,383,058	2,306,051
営業外収益		44,393	46,107
営業外費用		122,478	197,205
経常利益		2,304,973	2,154,954
特別利益		500	75,118
特別損失		291,399	95,654
税金等調整前当期純利益		2,014,073	2,134,418
法人税、住民税及び事業税		1,262,900	930,000
法人税等調整額		286,902	66,387
当期純利益		1,038,075	1,138,031

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,076,212	1,020,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		285,074	555,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,995,785	830,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		104	5
現金及び現金同等物の増加額		2,204,543	2,407,603
現金及び現金同等物の期首残高		5,143,930	2,736,327
現金及び現金同等物の期末残高		2,939,387	5,143,930

株式の状況

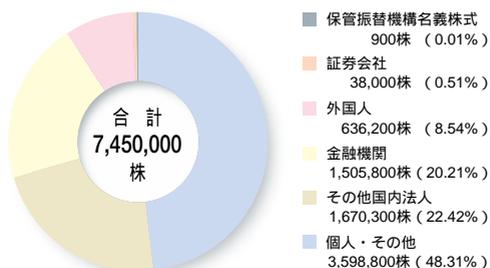
会社が発行する株式の総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 7,450,000株
 株主数 3,076名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	2,316	31.09
有限会社ナカヤ	1,500	20.13
三菱信託銀行株式会社(信託口)	329	4.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	329	4.42
多田直樹	150	2.02
日本電気株式会社	147	1.97
多田尚二	145	1.95
日本システムウェア従業員持株会	109	1.48
多田順子	83	1.12
ハクオニューヨークヨーロッパリミテッド131705	75	1.01

株式分布状況

株式数構成比



会社の概況

商号 日本システムウェア株式会社
 設立 昭和41年8月3日
 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
 資本金 25億3,830万円

代表者 取締役社長 多田修人

従業員数 1,830名

取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社東海銀行
 株式会社三和銀行 株式会社三井住友銀行(平成13年4月1日現在)
 株式会社第一勧業銀行 中央三井信託銀行株式会社

関係会社 日本テクノウェイブ株式会社

事業所 渋谷 府中 八王子 我孫子 川崎 新横浜 山梨
 大阪 広島 福岡

役員構成 (平成13年4月1日現在) 取締役社長 (代表取締役) 多田 修人

常務取締役 金井 清治
 常務取締役 青山 英治
 常務取締役 田中 到
 取締役 竹田 孝治
 取締役 柳田 悦之
 取締役 中島 秀昌
 常勤監査役 小林 哲治
 常勤監査役 中野 哲夫
 監査役 滝谷 滉
 監査役 木村 武

執行役員専務 青木 正
 執行役員常務 増森 清
 執行役員常務 竹内 弘
 執行役員常務 児玉 幸雄
 執行役員 古屋 昇
 執行役員 杉本 伸夫
 執行役員 小関 誠一
 執行役員 辻 正幸
 執行役員 深瀬 啓司

印の取締役は執行役員兼務

株 主 又 も

決 算 期 3月31日

配当金受領株主
確 定 日 3月31日
なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、
9月30日といたします。

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株 主 確 定 基 準 日 3月31日
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
証券代行事務センター
(お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先) 電話03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、出張所

(お 知 ら せ) 住所変更、単位未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイ
ヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
す。

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

URL <http://www.nsw.co.jp>